

平成30年度 子育て支援課 子ども・若者関連事業概要

1 子ども家庭支援センター

子どもと家庭に関する総合相談窓口として、関係機関との連絡調整活動、子育て交流広場や子育て講座、児童虐待防止等を実施する。

(1) 事業内容

- ① 子育て交流ひろば
- ② 講座・行事
- ③ 相談事業
- ④ 虐待防止対応
- ⑤ 情報提供
- ⑥ ネットワーク強化
- ⑦ 地域組織化活動
- ⑧ 子育て支援に係るサービスの提供窓口、連絡調整

(2) 相談内容・件数

資料3 平成29年度 子ども家庭支援センター 相談件数

2 ティーンズ相談室

様々な問題を抱える高年齢児童（本事業では対象を13歳から19歳のティーンズとする）に対して、孤立感の解消や問題の解決と自立をめざし、支援を行う。

(1) 支援内容

- ① 電話・メール・面談により相談を受け、相談員が助言や関係機関への同行等を行う。
- ② 進路を見据えた情報収集（インターネット閲覧）や補助学習等の場を提供する。

(2) 相談内容・件数

相談内容		延べ件数	
		28年度	29年度
保健相談	保健相談	0	2(2)
育成相談	不登校相談	22	225(470)
	性格行動相談	5	96(387)
	育児・しつけ	0	0
	適性相談（進路）	6	99(108)
その他の相談（居場所利用）		5	137(171)
合 計		38	559(1138)

※児童本人からの相談。（ ）は、保護者、関係機関からの相談件数含む。

※平成29年3月開設。

3 ひとり親家庭等学習支援事業・生活困窮者学習支援事業

資料4 子どもの学習支援事業

4 ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

高等学校を卒業していないひとり親家庭の親及び児童を対象に、高等学校卒業程度認定試験受験対策講座費用の一部を支給することにより、その学び直しを支援し、自立促進を図る。

(1) 支給対象者

市内在住の児童扶養手当受給または同様の所得水準にあるひとり親家庭の親及び20歳未満の児童

(2) 給付金の種類及び支給額

① 受講修了時給付金…対象講座修了後に受講費用の20%相当額（4,001円～10万円）を支給

② 合格時給付金…試験合格後に受講費用の40%相当額（①と合計し15万円まで）を支給

(3) 周知方法

市報8月5日号に掲載予定、児童扶養手当受給者へ通知

5 「子ども食堂」のあり方の検討について

先進事例や市内の活動団体等の状況、食に関する他の取組などについて研究するとともに、市としての関わりや連携・支援のあり方について、庁内関係課と協議しながら総合的に検討する。